

学外との連携

学外の企業や団体の協力を得て「社会連携型科目」を実施する際の注意点をまとめました。

企業とうまく連携するためのポイントとは？

事業体である企業に、学生の育成を主たる目的として、継続的な協力を依頼することは、なかなか難しいというのが実情です。理工系の学部ではノウハウが蓄積されている場合が多いのですが、文系の学部では相手先を探すこと自体が難しい場合もあります。ここでは、モデル大学や協力企業などへのヒアリングで出てきた教員側・企業側の意見をもとに、大学が企業とよりスムーズに連携するためのポイントを紹介します。

相手先企業との関係の作り方

く体制をしっかりと作ることが第一歩

●「コネや人脈のある先生は個人的に企業に頼めるからいいが、自

分にはコネがなくて、学生のレベルもいま一つなので、頼みづらい」
(文系学部教員)

●「相手先の企業への連絡や調整が大変で、今年は自分の研究は諦めざるを得なかった」
(文系学部教員)

●「学生の教育に役立っていることはわかるが、社内の評価にはつながらないので、自分の仕事が忙しい時期には、正直言って困ったなと思うことがあった」
(理系学部のPBL協力企業)

・企業との連携では、趣旨説明や打ち合わせなど直接活動に関する業務以外に、関係者のスケジュール調整や謝金・交通費の支払い・契約手続きなど、さまざまな事務作業が発生するので、教員が個人的に行うことは困難です。そのため、大学側で専任の事務スタッフを置いて、企業との窓口となって調整のできる体制があることが理想です。また、教員・企業双方の意見を聞き、活動の途中でも改善すべき点があれば修正のサポートのできるプロジェクトマネージャーの立場の人を置くことで、活動をよりスムーズに運営することができます。企業が参加する形のPBLをスムーズに行っている大学では、独立した組織として活動自体や学生のサポート、事務作業を運営しているところが多く見られました。大学側の専任サポート体制の構築までのハードルが高ければ、新入生の基礎ゼミや専門教育の必修科目など、複数の教員が同じ内容を実施する授業の中で行くと、教員同士が協力しやすく、負担

企業と大学の「常識」の違いに注意!

- 「打ち合わせにいちいち大学へ出向くのは、正直なところ負担が大きい。郊外の大学まで出かけると、往復で1日つぶれる場合がある。できれば、打ち合わせだけは会社の方へ来てほしい」

(理系学部のPBL協力企業)

- 「企業との打ち合わせに一人で行ったら、相手は担当者だけでなく上司や人事の人まで出て来られて、『先生はお一人でいらっしやったのですか』と言われた。『大学の常識は企業の非常識』だと痛感した」

(文系学部教員)

- ・ 企業人は組織の中できっちりとした業務管理のもとで行動しています。打ち合わせ時間もちろんのこと、移動時間も業務時間(コスト)に含まれます。したがって、企業側の負担を軽減するため、打ち合わせの回数はなるべく絞りましょう。また、授業などで制約があっても、打ち合わせはできる限り教員や職員が企業の方へ出向くことが望ましいです。また、決定事項の確認のためにも、担当教員だけでなく、事務担当者が同席することも、柔軟かつ迅速に事業を進めるためには効果的でしょう。一分一秒にコストがかかっていることを改めて強く意識しておく必要があります。

情報の扱いには細心の配慮を

- 「優秀な学生だが、もし他の企業に就職してしまったら、ここで教えた我が社のノウハウがライバル会社に洩れてしまうのではないかと危惧してしまつ」

(理系学部のPBL協力企業)

- ・ ここでは技術上のノウハウですが、開発やマーケティングのPBLでは、企業秘密に属する情報を使って説明せざるを得ない場合があります。協力を依頼する企業との間では、守秘義務契約を結び、外部に出せないデータなどの取り扱いについて、取り決めをしておきましょう。また、最近企業では個人情報取り扱いが非常に厳しくなっています。学生に対しても、情報の取り扱いについて企業の人の立会いのもとでガイダンスを行い、注意事項を徹底しておくことが望ましいです。